

編集後記

日本における地下空間の利用は、明治時代に下水道の整備が始まったことに端を発し、昭和初期には地下鉄が開業しました。その後、高度経済成長期には、限られた地上空間を補う形で地下空間の活用が進められました。現在に至るまで、共同溝、インフラ施設、地下鉄、高速道路、地下街など、さまざまな用途で地下空間が利用されています。

そのような中で、今年1月末に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、下水道管の破損が原因と考えられています。日本の下水道は高度経済成長期に整備されたものが多く、老朽化が進んでいます。今後も、目に見えない場所にあるため劣化の進行に気付きにくい地下インフラの維持管理は、社会基盤の長寿命化と安全性の確保において極めて重要な課題となります。

4月号では、「地下・地中構造物」に焦点を当て、多方面からの寄稿をいただきました。日本大学の大河昌玄教授による巻頭言「生活を支える要は地下空間にあり」では、生活基盤を支える地下空間の重要性およびその利用と維持に関する多岐にわたる課題が提起されました。

行政情報では3本の寄稿をいただきました。

「令和6年能登半島地震を踏まえた上下水道の地震対策」では、同地震における上下水道施設の被害状況や、上下水道が連携した災害対応の

取り組み、そこから得られた課題などが報告されています。

「自動物流道路の構築に向けた検討」では、人口減少や物流危機といった日本が直面する課題に対する新たな解決策として提案されている「自動物流道路 (Autoflow Road)」構想について解説いただきました。

また、「浸水被害軽減に向けた地下空間活用のあり方に関する提言」では、激甚化・頻発化する水災害に対応するため、国土交通省が設置した「浸水被害軽減に向けた地下空間活用勉強会」が取りまとめた提言の概要が紹介されています。

技術報文では、地下関連工事(シールド工法、ニューマチックケーソン工法)の報告、新たな施工技術(切羽の安定性確保に関する技術、鋼製積層型支承板)の解説、維持管理に関する技術(水路トンネルにおけるひび割れ自動検出技術、維持管理業務のDX技術)の紹介、その他の技術(地下空間における無線LAN環境整備、AIを活用した地質評価技術)について執筆いただきました。さらに、地上と地下空間を有効活用する次世代の道路インフラ構想に関する解説も含まれています。2年前に同様のテーマを特集した際は、トンネルや地盤改良といった施工技術が中心でしたが、今回は維持管理分野や地下空間の施工環境に関する技術の進展がうかがえます。

最後に、年末から年度末にかけての多忙な時期にもかかわらず、ご協力くださった多くの方々、そして執筆者の皆さまに心より感謝申し上げます。(鈴木・桐山)

5月号「都市環境の向上、都市基盤整備特集」予告

・都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組事例集 ・民間事業者等による良質な緑地確保の取組を評価・認定する優良緑地確保計画認定制度 (TSUNAG) ・脱炭素への取組と脱炭素都市づくり大賞 ・東京メトロ銀座線渋谷駅移設プロジェクト ・コンクリートの状態を見える化 ・新宿駅東西自由通路整備における施工計画 ・防災・減災へ 都市丸ごと統合シミュレーション ・低騒音・低振動で地盤密度を増大させる液状化対策工法「TS-improver」を開発 ・UR都市機構の都市基盤施設整備の支援 ・スマートビルデータプラットフォーム:ビルOSの開発・実装と実践的応用 ・施工進捗と変位状況をリアルタイムに現地にて3Dで可視化 ・空間情報を用いた開発許可手続き効率化に向けた取り組み ・まちづくり計画支援サービス「マチミル」

【年間定期購読ご希望の方】

- ①書店でのお申し込みが可能です。お近くの書店へお問い合わせください。
②協会本部へのお申し込みは「年間定期購読申込書」に必要事項をご記入のうえFAXをお送りください。

詳しくはHPをご覧ください。

年間定期購読料 (12冊) 10,032円 (税・送料込)

建設機械施工

第77巻第4号 (2025年4月号) (通巻902号)

Vol.77 No.4 April 2025

2025 (令和7) 年4月20日印刷

2025 (令和7) 年4月25日発行 (毎月1回25日発行)

編集兼発行人 金井道夫

印刷所 日本印刷株式会社

発行所 本部 一般社団法人 日本建設機械施工協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax (03) 3432-0289; <https://jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所 〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支 部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西 2-8	電話 (011) 231-4428
東北支 部 〒980-0014 仙台市青葉区本町 3-4-18	電話 (022) 222-3915
北陸支 部 〒950-0965 新潟市中央区新光町 6-1	電話 (025) 280-0128
中部支 部 〒460-0003 名古屋市中区錦 3-7-9	電話 (052) 962-2394
関西支 部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支 部 〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22	電話 (082) 221-6841
四国支 部 〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支 部 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-4-30	電話 (092) 436-3322

機関誌編集委員会

編集顧問

今岡 亮司	加納研之助
後藤 勇	新開 節治
関 克己	田中 康之
田中 康順	中岡 智信
渡邊 和夫	見波 潔

編集委員長


中野 正則 日本ファブテック(株)

編集委員

吉田 真人	国土交通省
大津 太郎	農林水産省
早矢仕 明	(独)鉄道・運輸機構
岡本 直樹	(一社)日本機械土工協会
丹 秀男	鹿島建設(株)
田村 憲	大成建設(株)
岩野 健	清水建設(株)
桐山 茂雄	(株)大林組
鈴木 秀之	(株)竹中工務店
小林 茂樹	(株)熊谷組
松本 清志	(株)奥村組
京免 継彦	佐藤工業(株)
加取 新	鉄建建設(株)
副島 幸也	(株)安藤・間
松澤 享	五洋建設(株)
那須野陽平	東亜建設工業(株)
佐藤 裕	日本国土開発(株)
丑久保吾郎	(株)NIPPO
室谷 泰輔	コマツ
山本 茂太	キャタピラー ジャパン
花川 和吉	日立建機(株)
丹治 雅人	コベルコ建機(株)
漆戸 秀行	住友建機(株)
大竹 博文	(株)加藤製作所
田島 良一	古河ロックドリル(株)
鈴木 健之	施工技術総合研究所

事務局

(一社) 日本建設機械施工協会

本誌上への広告は  有限会社 サンタナ アートワークス までお申し込み、お問い合わせ下さい。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-21-5 井手口ビル 4F TEL: 03-3664-0118 FAX: 03-3664-0138

E-mail: san-mich@zam.att.ne.jp 担当: 田中